★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

30428_和歌山県串本町_5

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	和歌山県					通常分 既配分額（国のR2予算）	197,883	交付限度額① （令和2年度本省報話分）（国のR2予算）	192,648				
地方公共団体名	串本町					通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	5,235				
都道府県・市町村コード（5桁）	30428	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））		236,160	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	29,055	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	23,269				
				国庫補助事業費	5,704	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	27,494	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－				
				地方単独事業費のうち通常事業分	202,962	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	27,494				
				地方単独事業費のうち事業者支援分	27,494	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）					
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））		29,055	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業費交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	179,408				
				国庫補助事業費	29,055	配分予定額計 （国のR2予算）	225,377	通常分交付限度額 （国のR2予算）	197,883	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	27,494		
				地方単独事業費のうち通常事業分	－	配分予定額計 （国のR3予算）	29,055	通常分交付限度額 （国のR3予算）	202,677	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－		
				地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	254,432	本省報話希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	173,622				
						移替先		総務省	交付限度額計	428,054			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	303,433	69,867	35,108	265,215	236,160	29,055	－	2,979	131						
1		単	通常事業		指定管理施設における新型コロナ感染拡大防止事業		①指定管理施設（串本町B＆G海洋センター・串本温泉浴場「サンゴの湯」の更衣室）の抗菌コーティング ②委託料913千円 ③抗菌材塗布委託料でB&G海洋センター更衣室（510,000円×1.1）、サンゴの湯更衣室（320,000円×1.1） ④指定管理施設（串本町B＆G海洋センター・串本温泉浴場「サンゴの湯」）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.7	R4.1	913			913	913										R3補正（地）
2		単	通常事業		新型コロナウィルス感染予防古座分庁舎トイレ洋式化事業		①感染予防の観点から、トイレの改修を行うことで、菌やウィルスからの感染リスクを軽減し、安心・安全な環境を確保する。 ・洋式トイレ（フタ付き） ・抗ウィルス仕切り ・乾式床 ・自動洗浄装置（小便器） ・壁面タイル ・オストメイト設備 ・シャワートイレ　など ②工事請負費38,000千円 ③トイレ洋式化改修工事38,000,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	38,000			38,000	38,000										R3補正（地）
3		単	通常事業		串本町集会所換気機能付き空調設備整備事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、串本町内の集会所へ3密を避けるために必要な換気機能付き空調設備を整備する。 ②工事請負費3,795千円 ③出雲集会所換気機能付エアコン設置工事3,795,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	3,795			3,795	3,795										R3補正（地）
4		単	通常事業		避難所必需物品整備事業		①避難所における感染症対策として資材を整備し、感染防止を図る。 ②備品購入費3,234千円 ③災害用簡易トイレ及びテント（38,000円×1.1）×10組、手すり付き簡易トイレ及びテント（107,000円×1.1）×10組、非常用排便セット（21,000円×1.1）×40箱、段ボールベッド（6,500円×1.1）×100組 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R4.3	3,234			3,234	3,234										R3補正（地）
5		単	通常事業		新型コロナウイルス感染防止対策事業		①目的：職場事務所内のCO２濃度を管理及び抗菌コーティングすることにより効率よく室内環境を整えることができる。閉鎖空間において新型コロナウイルスの感染拡大予防に効果が期待できる。 ②Ⓐ委託料139千円、Ⓑ備品購入費139千円 ③Ⓐヘルスブライトエボリューション塗布業務委託139,000円、ⒷCO２濃度測定器5,830円×20台、CO２濃度測定器USB充電器21,450円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.7	R4.1	278			278	278										R3補正（地）
6		単	通常事業		串本町スポーツ合宿等誘致促進事業費補助金		①新型コロナウイルスの影響で、多くの合宿や施設利用が中止になっている現状を踏まえて、串本町総合運動公園を中心としたスポーツ合宿誘致の利用促進を図り、宿泊施設を主とした町内の地域経済活性化に繋げていくことを目的とする。 ②負担金、補助及び交付金4,200千円 ③宿泊費助成金400,000千円×8団体、トレーニング施設環境整備助成金200,000円×5団体 ④スポーツ合宿団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	4,200			4,200	4,200										R3補正（地）
7		単	通常事業		学校施設新型コロナウイルス感染予防事業		①飛沫防止対策としてのトイレ洋式化、3密回避による分散授業のための空調整備及び手洗場の充足を図るため。 ②Ⓐ工事請負費9,687千円、Ⓑ備品購入費291千円 ③Ⓐトイレ洋式化改修工事4校2,943,242円、空調設備設置工事5校6,347,374円、手洗場設置工事1校396,000円、Ⓑ加湿空気清浄機1校（5台）291,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.7	R3.11	9,978			9,978	9,978										R3補正（地）
8		単	通常事業		新型コロナウイルス感染予防トイレ改修事業		①和式トイレから蓋付の洋式トイレに改修により飛散防止することにより新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。町民文化センタートイレドアには、併せて抗ウイルス対応ドアノブを設置。 ②工事請負費2,503千円 ③トイレ洋式化改修工事（串本町立体育館1,758,000円、串本町民文化センター745,000円） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	2,503			2,503	2,503										R3補正（地）
9		単	通常事業		情報教育推進事業		①教室内で児童・生徒が学習内容を発表する際の接近・接触を避ける3密対策のため及び家庭でのリモート学習に備え、GIGAスクールでWi-Fiを整備した小中学校に大型ディスプレイを設置し、児童・生徒の学習における質の向上を図る。 ②備品購入費2,992千円 ③大型ディスプレイ及びディスプレイスタンド他2,992,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.7	R3.10	2,992			2,992	2,992										R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
10		単	通常事業		小中学校教職員用タブレット端末整備事業		①令和2年度の一斉休校を受けて、学習がストップしてしまうことがないよう、いつでも家庭でのリモート学習に切り替えられる環境を実現するため、教職員指導用タブレット端末を整備することにより、児童・生徒の学習意欲の向上、学習指導の効率化を図る。 ②備品購入費2,712千円 ③教職員指導用タブレット端末50台2,711,500円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.7	R3.9	2,712			2,712	2,712										R3補正（地）
11		単	通常事業		在宅高齢者運動支援員雇用促進事業（消耗品）		①高齢者の外出自粛による運動機能・認知機能低下を予防するため自宅で取り組める能力（セルフマネジメント能力）を高めることが出来るよう理学療法士が指導を行う。事業を行う際に、指導者の唾液飛沫を予防するための運動指導用ヘッドマイク・スピーカーを購入する。他に串本町独自の体操動画を作成し、集いの場における運動指導用教材として動画を活用のための機器を購入、配信環境を整える。 ②備品購入費436千円 ③動画投影用機材プロジェクター181,500円×1台、スクリーン41,800円×1台、ディスプレイケーブル3,080円×1本、ワイヤレススピーカー88,000円×1台、ダイバシティチューナーユニット44,000円×1台、ワイヤレスマイク33,000円×1本、ワイヤレスヘッドセットマイク44,000円×1台 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	⑭ハートフル	R3.6	R3.9	436			436	436										R3補正（地）
12		単	通常事業		新型コロナ感染拡大防止対策事業		①新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行う。（特に保健センターが行う各種健診業務時、正面玄関を入らず直接保健センター入口を利用する来館者が想定されるため。） ②備品購入費352千円 ③サーマルカメラ購入352,000円×1台 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.8	352			352	352										R3補正（地）
13		単	通常事業		小児インフルエンザ助成補助事業		①インフルエンザウイルスと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療体制の混乱や同時感染による重症化を避けるため、インフルエンザ予防接種費用の助成を行う。 ②Ⓐ印刷製本費103千円、Ⓑ郵便料138千円、Ⓒ委託料800千円、Ⓓ負担金、補助及び交付金1,790円 ③Ⓐ封筒代103,000円、Ⓑ郵便料137,862円、Ⓒこどもインフルエンザ予防接種委託料2,000円×400回、Ⓓこどもインフルエンザ予防接種助成金2,000円×895回 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	2,831			2,831	2,831										R3補正（地）
14		単	通常事業		潮岬こども園手洗い流し板金加工事業		①劣化腐食している園内手洗い流しをステンレス板金加工し衛生的に保ちより一層の感染症対策の徹底を図る。 ②工事請負費813千円 ③潮岬こども園手洗い流し板金加工工事812,900円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	813			813	813										R3補正（地）
15		単	通常事業		学童保育所トイレ改修事業		①学童保育所を実施している旧錦富小学校のトイレの飛沫防止対策として、和式トイレを洋式化する。 ②工事請負費740千円 ③錦富学童保育所トイレ洋式化改修工事740,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	740			740	740										R3補正（地）
16		単	通常事業		新型コロナウイルス感染対策空調機改修事業		①新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、花弁集出荷施設のエアコンを換気機能付きエアコンに改修し利用者の環境整備を図る。 ②工事請負費866千円 ③空調機取替工事433,000円×2台 ④串本町花弁部会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R3.8	866			866	866										R3補正（地）
17		単	通常事業		生活支援商品券交付事業（第3弾）		①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済的な負担が増えている全町民に対して町内で利用できる一人あたり7千円分の商品券を配布し、売り上げの落ち込んだ商店での消費拡大による商業の活性化を図る。 ②Ⓐ職員手当等200千円、Ⓑ需用費2,260千円、Ⓒ役務費55千円、Ⓓ委託料915千円、Ⓔ負担金・補助及び交付金108,500千円 ③Ⓐ超過勤務手当200,000円、Ⓑ住所シール等50,000円、クーポン券印刷800,000円、ハガキ印刷1,095,000円、折込チラシ印刷75,000円、店舗一覧チラシ印刷150,000円、店舗シール印刷90,000円、Ⓒ郵便代55,000円、Ⓓクーポン交換委託料（郵便局）59円×15,500人≒915,000円、Ⓔ生活支援商品券交付クーポン代7,000円×15,500人≒108,500,000円 ④全町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	⑲商品券・旅行券	R3.7	R4.3	111,930			111,930	111,930										R3補正（地）
18		単	通常事業		新型コロナウイルス感染防止対策事業		①目的：新型コロナウイルス感染症拡大の現状を踏まえ、感染防止対策の徹底を図り消防業務を遂行していく。今後、感染防止資機材の供給不足により、継続した資機材調達が困難になることが予想されるため必要とされる資機材を整備していく。 効果：感染防止の徹底を図ることで安定した消防業務を継続することができ、感染拡大時には救急隊に感染防止対策を万全に行うことで町内においての感染拡大を抑制することが期待できる。 ②Ⓐ需用費2,049千円、Ⓑ備品購入費3,025千円 ③Ⓐ感染防止衣600着・サージカルマスク5,000枚・吸引カテーテル100本1,432,398円、N95使い捨てマスク212箱（消防団員用）132,000円、ニトリルディスポ手袋105箱（内45箱消防団員用）363,825円、感染防止ゴーグル53個130,592円、Ⓑ自動心肺蘇生器クローバー3000Fパッケージ一式3,025,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.7	R4.1	5,074			5,074	5,074										R3補正（地）
19		単	事業者支援（②感染症対策強化）		串本町病院事業会計繰出		（基本的対処方針（令和4年1月7日変更）21ページ目） ①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、町内の福祉施設、介護事業所、公共施設（役場、学校、病院、診療所等）におけるクラスターの発生を防ぐため、保健所による行政検査の対象とならない職員や、施設利用者、患者、生徒等に対しPCR検査・抗原検査を実施する。 ②繰出金12,500千円 ③串本町病院事業会計に繰り出し、感染拡大防止事業25,000円×500件に要する費用を交付対象経費とする。 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2．PCR検査・抗原検査の体制整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	12,500			12,500	12,500										R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
20		単	通常事業		串本町病院事業会計繰出		①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、個人防護具その他医療機器・検査試薬・消耗品など必要な医療資機材の購入を行う。 ②繰出金5,500千円 ③串本町病院事業会計に繰り出し、個人防護服（マスク・ガウン・グローブ・フェイスシールド）1,650,000円、感染対策に資する医療機器・検査試薬・消耗品3,850,000円の医療提供体制等構築事業に要する費用を交付対象経費とする。 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.4	R4.3	5,500			5,500	5,500										R3補正（地）
21																																
22																																
23		単	事業者支援(②感染症対策強化)		串本町新型コロナウイルス感染症対策支援補助金		（基本的対処方針（令和3年9月9日変更）40ページ目） ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に対応するため、防止対策を講じた事業者等に対して、その費用の一部を補助する。 ②職員手当等（超過勤務手当）200千円、需用費（消耗品費・印刷製本費）210千円、役務費（郵便料）63千円、負担金・補助及び交付金（感染症対策支援補助金）10,000千円、合計10,473千円。 ③新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる物品購入費・消耗品費の経費×0.8（上限50千円）、対象となる一例（物品：空気清浄機など。工事：換気扇・換気ダクト整備設置工事など。消耗品費：PCR検査キット、マスク、消毒液など。 ④・串本町内に店舗又は住所を有する個人事業主または主たる事業者を有する法人。	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.10	R4.3	10,473			7,494	7,494			2,979							R3補正（地）
24																																
25	○	単	通常事業		リモート会議用機器購入事業		①新型コロナウイルス感染予防対策の一環として、インターネット回線を利用したリモート会議・総会が多く実施されるようになってきているが、複数人で会議を行う際、ノートパソコンのモニタやスピーカーでは支障が出ていることから、リモート会議用機器を購入する。 ②備品購入費1,942千円 ③ウェブ会議用機材（WEBカメラ・マイクスピーカー）160,000円×1.10、WEB会議用電子黒板3台1,605,000円×1.10 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.12	R4.3	1,942			1,942	1,942					リモート会議として、機器を月1回使用する。	ホームページへ掲載				R3補正（地）
26	○	補			地方創生テレワーク推進交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を実施することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、串本町役場古座分庁舎2階をサテライトオフィス等に整備する。 ②委託料44,800千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）分。 ③サテライトオフィスプロジェクト推進委託料8,800千円、サテライトオフィス等整備委託料36,000千円。 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑬リビングシフト	R3.7	R4.3	44,800	44,800	22,400	22,400		22,400				サテライトオフィスを利用する企業のうち、県外の企業が3社以上利用いただく。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
27	○	補			地方創生テレワーク推進交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を実施することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、串本町役場古座分庁舎2階をサテライトオフィス等に整備する。 ②委託料11,200千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）の残り0.2分。 ③サテライトオフィスプロジェクト推進委託料2,200千円、サテライトオフィス等整備委託料9,000千円。 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑬リビングシフト	R3.7	R4.3	11,200	11,200	5,600	5,600	5,600					サテライトオフィスを利用する企業のうち、県外の企業が3社以上利用いただく。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
28	○	単	通常事業		地方創生テレワーク推進交付金		①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を実施することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、串本町役場古座分庁舎2階をサテライトオフィス等に整備する。 ②委託料3,000千円。国庫補助事業費上限を上回る地方負担分。 ③サテライトオフィス等整備委託料3,000千円。 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑬リビングシフト	R3.7	R4.3	3,000			3,000	3,000					サテライトオフィスを利用する企業のうち、県外の企業が3社以上利用いただく。	ホームページへ掲載		地方創生テレワーク推進交付金【内閣府】		R3補正（地）
29	○	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①串本及び錦富学童保育所において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するため感染防止を図る。 ②委託料282千円 ③職員の張り増し経費　106,406円（1,025円×0.5h×1.25×1人×83日×2ヶ所）、消耗品費175,594円（ペーパータオル、手指消毒剤、マスク等） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.6	R4.3	282	281	186	95	95			1	感染予防対策を徹底し、感染者0人を目指す。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
30	○	補			教育支援体制整備事業費交付金	文科	①潮岬こども園において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するため感染防止を図る。 ②需用費（消耗品費）500千円 ③ペーパータオル、手指消毒剤、マスク等500千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.6	R4.3	500	500	250	250	250				感染予防対策を徹底し、感染者0人を目指す。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
31	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったため、予防接種台帳システムに対応させることを目的とする。 ②委託料264千円のうち国庫補助基準額132千円分 ③予防接種情報（ロタウイルス）をアップロードするための情報提供用データ抽出機能追加（240,000×1.1）のうち国庫補助基準額132,000円分 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	132	132	88	44	44				システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載				R3補正（国）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
32	○	単	通常事業		疾病予防対策事業費等補助金		①令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったため、予防接種台帳システムに対応させることを目的とする。 ②委託料264千円のうち国庫補助基準額上限を上回る地方負担分132千円 ③予防接種情報（ロタウイルス）をアップロードするための情報提供用データ抽出機能追加（240,000×1.1）のうち国庫補助基準額上限を上回る地方負担分（委託先会社の人件費分）132,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	132			132	132						システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載		疾病予防対策事業費等補助金（マイナンバー情報連携体制整備事業及び新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る）【厚生労働省】		R3補正（地）
33	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健（検）診結果等の様式の標準化整備事業 健（検）診結果などの情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。 ②委託料　484千円。令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）分。 ③検診結果データ取り込み機能追加440,000円、各がん検診結果登録画面改修費440,000円、受診者リスト画面改修費220,000円、マニュアル作成・納品作業等132,000円のうち、令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）484,000円分 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	484	484	242	242		242				システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
34	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健（検）診結果等の様式の標準化整備事業 健（検）診結果などの情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。 ②委託料　121千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）の残り0.2分。 ③検診結果データ取り込み機能追加440,000円、各がん検診結果登録画面改修費440,000円、受診者リスト画面改修費220,000円、マニュアル作成・納品作業等132,000円のうち交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）の残り0.2分121,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	121	121	60	61	61					システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
35	○	単	通常事業		疾病予防対策事業費等補助金		①健（検）診結果等の様式の標準化整備事業 健（検）診結果などの情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。 ②委託料　358千円。令和2年度当初予算国庫補助金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助基準額上限を上回る地方負担分。 ③検診結果データ取り込み機能追加440,000円、各がん検診結果登録画面改修費440,000円、受診者リスト画面改修費220,000円、マニュアル作成・納品作業等132,000円のうち令和2年度当初予算国庫補助金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助基準額上限を上回る地方負担分358,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	358			358	358					システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載		疾病予防対策事業費等補助金（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業及び特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査当事業に限る）に限る【厚生労働省】		R3補正（地）
36	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健（検）診情報連携システム整備事業 個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②委託料　519千円。令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）分。 ③アップロード用（情報提供データ抽出）880,000円、自治体間のデータ連携テスト176,000円、マニュアル作成・納品作業など264,000円のうち令和2年3次補正予算国庫補助基準額の交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）519,000円分 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	519	519	345	174		174				システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
37	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	①健（検）診情報連携システム整備事業 個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②委託料　130千円。交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）の残り0.2分。 ③アップロード用（情報提供データ抽出）880,000円、自治体間のデータ連携テスト176,000円、マニュアル作成・納品作業など264,000円のうち交付限度額の算定対象となる国庫補助事業（算定率0.8）の残り0.2分130,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	130	130	87	43	43					システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載				R3補正（国）
38	○	単	通常事業		疾病予防対策事業費等補助金		①健（検）診情報連携システム整備事業 個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②委託料　383千円。令和2年度当初予算国庫補助金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助基準額上限を上回る地方負担分。 ③アップロード用（情報提供データ抽出）880,000円、自治体間のデータ連携テスト176,000円、マニュアル作成・納品作業など264,000円のうち令和2年度当初予算国庫補助金基準額及び令和2年3次補正予算国庫補助基準額上限を上回る地方負担分383,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	④行政IT化	R3.5	R4.3	383			383	383					システム導入により、作業効率を1時間減らす。	ホームページへ掲載		疾病予防対策事業費等補助金（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業及び特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査当事業に限る）に限る【厚生労働省】		R3補正（地）
39	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするため ②金額：消耗品費2,504千円、備品購入費9,326千円 ③学校長の判断で購入し迅速かつ柔軟に実施（消耗品：消毒液、マスク、ペーパータオルなど、備品購入費：エアコン、テント、ヒーターなど）。13校×910,000円 ④串本町立小中学校	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.3	R4.4以降	11,830	11,700	5,850	5,850		5,850			130	感染予防対策を徹底し、感染者0人を目指す。	ホームページへ掲載			国の交付決定が令和4年1月以降となり、町の補正予算を令和4年3月議会で計上することから、事業実施期間がないため。	R3補正（国）
40	○	単	事業者支援②感染症対策強化）		串本町病院事業会計繰出		（基本的対処方針（令和4年1月7日変更）11ページ目） ①新型コロナウィルス感染拡大防止のために、感染対策工事のほか、医療機器・検査試薬・消耗品など必要な医療資機材の購入を行う。 ②繰出金7,500千円 ③串本町病院事業会計に繰り出し、感染対策工事2,500千円、感染対策に資する医療機器・検査試薬・消耗品等5,000千円の医療提供体制等構築事業に資する費用を交付対象経費とする。 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.4	R4.3	7,500			7,500	7,500					感染予防対策を徹底し、感染者0人を目指す。	ホームページへ掲載				R3補正（地）